

新旧対照表

【条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p data-bbox="501 288 786 316">第 2 章 多数国間条約</p> <p data-bbox="168 360 1122 427">2-25 <u>グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）政府間機関の設立に関する条約</u></p> <p data-bbox="192 432 1122 499"><u>この条約に加盟している国は、イタリア、日本、英国の 3 か国である。</u></p> <p data-bbox="192 504 1122 644"><u>同条約第 39 条 (c) に規定するグローバル戦闘航空プログラム実施機関の職員（我が国の国民又は永住者でない者に限る。）が最初にその職に就く際に輸入する家具及び手回品の取扱いについては、便宜、次による。</u></p> <p data-bbox="192 649 1122 754"><u>(1) 当該家具及び手回品については、定率法第 16 条第 1 項第 2 号又は第 4 号の規定を適用して関税を免除する（いかなる場合にも日本に入国した日から 6 月以内に発送されたものに限る）。</u></p> <p data-bbox="192 759 1122 865"><u>(2) 上記 (1) により関税を免除される物品については、輸徴法第 13 条第 1 項第 3 号及び第 3 項第 3 号の規定を適用してその内国消費税を免除する。</u></p> <p data-bbox="192 869 1122 975"><u>(3) 上記 (1) により関税を免除される物品についての輸入貿易管理令上の取扱いについては、同令別表第 1 の第 10 号の規定に該当するものとして処理する。</u></p>	<p data-bbox="1487 288 1771 316">第 2 章 多数国間条約</p> <p data-bbox="1196 360 1274 387">（新規）</p>